



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月4日

上場会社名 リックス株式会社
 コード番号 7525 URL <http://www.rix.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松浦 賢治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 苅田 透
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 福
 TEL 092-472-7311

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	8,620	16.5	392	109.9	462	153.8	287	256.4
29年3月期第1四半期	7,398	4.7	187	50.0	182	59.0	80	68.9

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 357百万円 (%) 29年3月期第1四半期 68百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	35.14	
29年3月期第1四半期	9.86	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	25,593	12,697	48.8
29年3月期	25,576	12,558	46.7

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 12,500百万円 29年3月期 11,936百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		15.00		19.00	34.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		17.00		17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,900	10.2	950	31.7	1,000	41.3	610	55.0	74.65
通期	35,800	6.0	1,900	13.3	2,000	12.2	1,220	12.2	149.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細につきましては、添付資料8ページ「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	8,640,000 株	29年3月期	8,640,000 株
----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

30年3月期1Q	469,141 株	29年3月期	469,072 株
----------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	8,170,911 株	29年3月期1Q	8,171,182 株
----------	-------------	----------	-------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間において、世界経済は緩やかな成長が続きました。米国、欧州ともに景気が底堅く推移したことに加え、中国を含めた新興国においても緩やかな景気の回復が継続しており、全体としては堅調に推移しました。一方、日本経済も政府の経済対策の効果に加え、企業収益や雇用環境の改善などを背景に景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような経済環境の中、当社グループでは中期3ヵ年計画「戦略ビジョン2017」に基づく施策を推し進め、第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高86億20百万円（前年同期比16.5%増）、営業利益3億92百万円（同109.9%増）、経常利益4億62百万円（同153.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億87百万円（同256.4%増）という結果になりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(鉄鋼業界)

同業界では、自動車等の製造業向け内需を中心に、国内粗鋼生産量は底堅く推移しました。また海外の鉄鋼需要については、米国、欧州、ASEAN諸国などで堅調を維持し、中国内需も底堅く推移しました。

当社グループにおきましては、高生産下における顧客のニーズである安定操業に対応して、設備更新及び長寿命化案件が増えました。高炉設備のガス伸縮管や焼結設備のサンプリング装置、原料コンベア設備のベルトクリーナー補修工事などの受注で売上増に貢献しました。

この結果、鉄鋼業界向け全体としての売上高は26億38百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

(自動車業界)

同業界では、熊本地震の影響が一巡し、自動車市場が拡大する中国及び日本国内向けの販売が好調で、微減傾向にある北米市場をカバーしました。一方、工作機械の需要動向については、北米市場で設備投資の動きに改善がみられ、国内市場では半導体製造装置、ロボットなどの需要が高まり、回復基調で推移しました。

当社グループにおきましては、自動車部品メーカー向け洗浄装置及びその付帯機器に関する引合いが強かったほか、工作機械向けの自社製品の販売が売上増に寄与しました。

この結果、自動車業界向け全体としての売上高は21億16百万円（前年同期比28.6%増）となりました。

(電子・半導体業界)

同業界では、スマートフォンの高機能化のほか、企業のデータセンター向けや自動車向けに加えIoT関連の分野でメモリ関連の需要が増加しており、設備投資が拡大しました。

当社グループにおきましては、修理再生ビジネスを中心に接合ツール、ポンプ類の販売が伸長したほか、自社洗浄装置や回転継手の販売も売上増に繋がりました。

この結果、電子・半導体業界向け全体としての売上高は8億91百万円（前年同期比20.0%増）となりました。

(ゴム・タイヤ業界)

同業界では、原料ゴム価格の高騰の影響で減益傾向にあるものの、国内需要の伸びは鈍いながらも復調の兆しがみえてきており、海外需要においては北米や欧州、アジアなどで順調に推移しました。

当社グループにおきましては、バルブ関連は若干減少したものの、断熱板・空圧機器が大きく伸長し、売上増に貢献しました。

この結果、ゴム・タイヤ業界向け全体としての売上高は7億59百万円（前年同期比19.5%増）となりました。

(高機能材業界)

同業界では、米国をはじめとした耐久消費材等の堅実な需要に加え、原油価格の上昇に伴う石油・ガス分野向け用途の回復等、海外向けを中心に堅調に推移しました。

当社グループにおきましては、非鉄金属メーカーや医療向けポンプなどの新商品やフィルターなどの消耗品の販売が堅調のため、前年同期の実績を上回る推移となりました。

この結果、高機能材業界向け全体としての売上高は3億8百万円（前年同期比17.6%増）となりました。

(環境業界)

同業界では、都市開発案件等に活発な動きはみられますが、景気の先行きの不透明感を反映し、設備投資等に一部停滞感もみられました。

当社グループにおきましては、大型設備投資案件が乏しいものの、水処理関連商品の販売が堅調のため、前年同期の実績を上回る推移となりました。

この結果、環境業界向け全体としての売上高は3億70百万円（前年同期比26.6%増）となりました。

(紙パルプ業界)

同業界では、国内の印刷向け洋紙事業は、市況の低迷と原燃料高騰で採算は悪化しながらも、段ボールや紙おむつなどの増売で補う構図となりました。

当社グループにおきましては、製紙会社向けサニタリータンク、配管、ポンプ類の販売が伸び、売上増に貢献しました。

この結果、紙パルプ業界向け全体としての売上高は2億15百万円（前年同期比45.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資 産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.2%減少し187億75百万円となりました。これは主にたな卸資産が2億33百万円増加し、一方で現金及び預金が1億32百万円、売上債権が1億92百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.8%増加し68億17百万円となりました。これは主に投資有価証券が95百万円増加したことなどによるものです。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.1%増加し、255億93百万円となりました。

(負 債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1.3%減少し113億85百万円となりました。これは主に短期借入金が3億90百万円増加し、一方で仕入債務が2億58百万円、未払法人税等が1億62百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.3%増加し15億10百万円となりました。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.9%減少し、128億96百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて1.1%増加し126億97百万円となりました。これは主に資本剰余金が3億73百万円、利益剰余金が1億29百万円、その他有価証券評価差額金が81百万円それぞれ増加し、一方で非支配株主持分が4億25百万円減少したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、平成29年5月15日に公表しました業績予想に変更はありませんが、変更が必要になった場合は速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,735,963	3,603,719
受取手形	1,369,440	1,411,016
電子記録債権	1,549,554	1,784,350
売掛金	10,419,537	9,950,584
有価証券	100,000	100,000
商品及び製品	930,614	1,049,402
仕掛品	266,017	374,168
原材料及び貯蔵品	78,907	85,877
その他	367,677	417,016
貸倒引当金	△7,766	△533
流動資産合計	18,809,946	18,775,600
固定資産		
有形固定資産	3,053,703	3,029,468
無形固定資産	116,350	117,244
投資その他の資産		
投資有価証券	3,142,974	3,238,934
その他	456,372	433,431
貸倒引当金	△2,920	△1,286
投資その他の資産合計	3,596,426	3,671,079
固定資産合計	6,766,480	6,817,793
資産合計	25,576,427	25,593,393
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,019,084	947,948
電子記録債務	3,569,476	3,784,860
買掛金	3,684,391	3,282,031
短期借入金	1,694,375	2,085,267
1年内返済予定の長期借入金	21,600	21,600
未払法人税等	343,518	180,695
賞与引当金	-	260,599
役員賞与引当金	-	26,654
受注損失引当金	-	14,918
その他	1,207,645	780,884
流動負債合計	11,540,091	11,385,459
固定負債		
長期借入金	378,399	373,000
役員退職慰労引当金	183,569	186,117
退職給付に係る負債	526,084	523,768
その他	389,313	427,731
固定負債合計	1,477,367	1,510,617
負債合計	13,017,459	12,896,077

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,900	827,900
資本剰余金	683,986	1,057,212
利益剰余金	10,027,483	10,156,848
自己株式	△406,953	△407,084
株主資本合計	11,132,416	11,634,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	687,717	769,043
為替換算調整勘定	47,284	29,399
退職給付に係る調整累計額	68,713	66,886
その他の包括利益累計額合計	803,716	865,329
非支配株主持分	622,835	197,110
純資産合計	12,558,968	12,697,316
負債純資産合計	25,576,427	25,593,393

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	7,398,188	8,620,451
売上原価	5,806,607	6,731,689
売上総利益	1,591,581	1,888,761
販売費及び一般管理費	1,404,350	1,495,855
営業利益	187,230	392,906
営業外収益		
受取利息	3,121	1,604
受取配当金	17,629	38,370
持分法による投資利益	3,251	3,457
不動産賃貸料	4,996	4,987
為替差益	-	10,909
その他	11,722	12,726
営業外収益合計	40,719	72,055
営業外費用		
支払利息	1,976	1,158
為替差損	43,481	-
その他	433	1,652
営業外費用合計	45,892	2,810
経常利益	182,058	462,151
特別利益		
固定資産売却益	11,683	-
特別利益合計	11,683	-
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	6,135	-
特別損失合計	6,135	0
税金等調整前四半期純利益	187,605	462,151
法人税等	93,752	172,324
四半期純利益	93,853	289,826
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,296	2,730
親会社株主に帰属する四半期純利益	80,557	287,096

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	93,853	289,826
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△118,081	87,154
為替換算調整勘定	△41,541	△17,885
退職給付に係る調整額	△709	△1,826
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,424	542
その他の包括利益合計	△162,756	67,984
四半期包括利益	△68,902	357,811
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△69,689	348,710
非支配株主に係る四半期包括利益	786	9,100

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社の連結子会社であるエクノス株式会社は、当第1四半期連結累計期間において、当社以外の株主から自己株式を取得いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が3億73百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が10億57百万円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結会計期間において、重要性が増した株式会社ネクサスCTを連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							計
	鉄鋼	自動車	電子・ 半導体	ゴム・ タイヤ	高機能材	環境	紙パルプ	
売上高								
外部顧客への 売上高	2,547,571	1,645,311	742,654	635,882	261,873	292,341	148,121	6,273,754
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,547,571	1,645,311	742,654	635,882	261,873	292,341	148,121	6,273,754
セグメント利益	234,671	65,314	38,982	16,476	30,399	21,080	12,366	419,293

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
外部顧客への 売上高	1,124,433	7,398,188	—	7,398,188
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	1,124,433	7,398,188	—	7,398,188
セグメント利益	52,921	472,215	△284,984	187,230

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 △284,984千円には、内部利益 176,401千円、連結消去 74,735千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 △536,120千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・ 半導体	ゴム・ タイヤ	高機能材	環境	紙パルプ	計
売上高								
外部顧客への 売上高	2,638,370	2,116,507	891,495	759,707	308,018	370,132	215,772	7,300,003
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,638,370	2,116,507	891,495	759,707	308,018	370,132	215,772	7,300,003
セグメント利益	261,559	103,032	63,139	32,587	24,005	35,825	18,451	538,602

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
外部顧客への 売上高	1,320,447	8,620,451	—	8,620,451
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	1,320,447	8,620,451	—	8,620,451
セグメント利益	122,057	660,660	△267,753	392,906

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 △267,753千円には、内部利益 179,515千円、連結消去 130,670千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 △577,939千円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。